

もくじ

- (2面) 12月定例会
 - 本会議の質問から (1)
- (3面) 本会議の質問から (2)
 - 12月定例会審議の結果
 - 常任委員会の動き
- (4面) 常任委員会委員長報告
 - 要旨
- お知らせ
 - 2月定例会の開催日程(予定)
 - ほか

こうち 県議会 だより

第32号

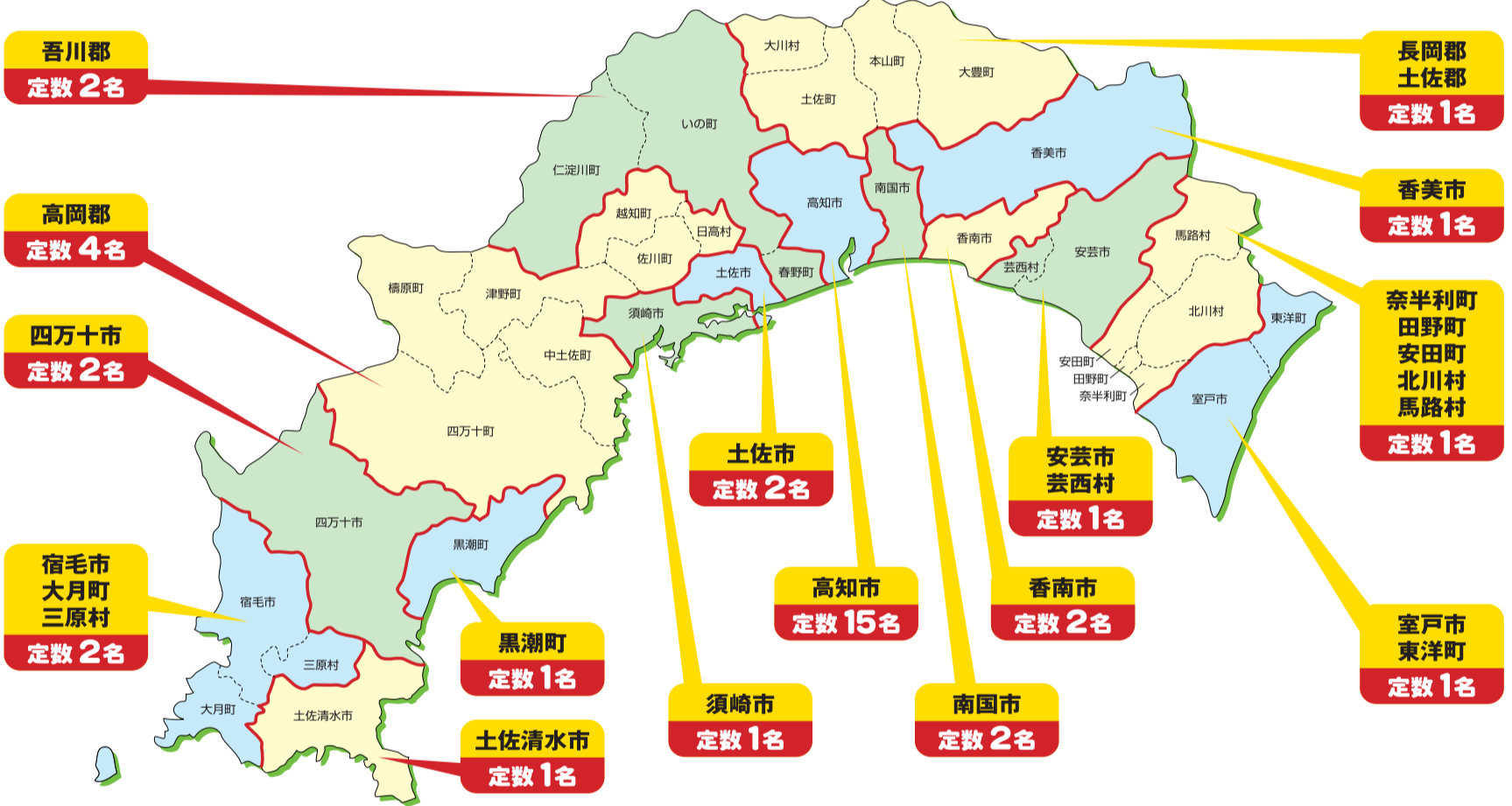


高知県イメージキャラクター「くろしおくん」

こうち県議会だよりは、定例会(2月・6月・9月・12月)に合わせて年4回発行

編集・発行
高知県議会
〒780-8570
高知市丸ノ内1-2-20
TEL 088-823-9536
FAX 088-872-8411
E-mail 210101@ken.pref.kochi.lg.jp
http://www.pref.kochi.jp/gikai/

高知県議会議員選挙の選挙区・定数が変わります



12月定例会トピックス

(会期 12月6日～12月19日【14日間】)

開会日(十二月六日)
地方分権の推進に全力で提案説明
 橋本知事は、談合で知事などが逮捕される事件が相次いでいることについて、地方分権の推進にブレーキがかかるのではないかと強い危機感を示し、情報公開など透明性の高い行政を進めることで、地方分権の推進に全力で取り組むと述べました。続いて、来年度の予算編成や組織再編、雇用対策、障害者の負担軽減策などについて述べた後、今定例会に提出した三十の議案について説明しました。

県警捜査費に関する調査結果を報告 警察本部
 今回は、監査委員の特別監査の対象とされなかった高知警察署を除く十五警察署の県警捜査費及び県警本部と全警察署で執行した国費捜査費に関する内部調査を実施し、その調査結果について、鈴木基久警察本部長が報告を行いました。

決算審査報告 決算特別委員会
 決算特別委員会の審査結果の報告の後、採決の結果、平成十七年度一般会計決算議案については賛成多数で、また、各特別会計、公営企業会計決算議案については全会一致でいずれも認定しました。

本会議質問(十二月十一日、十三日)
県警捜査費問題などについて論議
 本会議では、九名の議員が県警捜査費問題や駅前複合施設構想などについて、質問を行いました。

常任委員会審査(十二月十四日、十八日)
 審査の結果、議案三十件のうち二十九件を原案どおり可決し、一件の撤回の申し出を承認しました。請願については、二件を継続審査とし、四件を不採択としました。

閉会日(十二月十九日)
 議員から平成十八年度高知県一般会計補正予算議案に対し、増額修正案が提出され、採決の結果否決しました。

次に議案三十件の採決を行い、二十九件を原案どおり可決、撤回の申し出があった一件を承認しました。続いて追加提出された条例議案一件と人事議案二件をいずれも可決、同意しました。

議員から提出された議案については、意見書議案八件のうち六件を可決、二件を否決し、決議議案三件のうち、一件を可決、一件を否決しました。

請願六件については、二件を継続審査とし、四件を不採択としました。

また、県警捜査費について監査委員の監査を求める、監査請求に関する動議、高知県漁業信用基金協会への出資金問題の調査に関し、産業経済委員会に地方自治法第百条第一項の権限を委任する、高知県漁業信用基金協会への出資金問題の調査に関する動議がそれぞれ提出され、採決の結果、前者については賛成少数で否決、後者については賛成多数で可決しました。

12月定例会 本会議の質問から



質問者(質問順)

- 十一月十一日
森田 英二
森 祥一
吉良 富彦
- 十一月十二日
式地 寛肇
田村 輝雄
森 雅宣
- 十一月十三日
上田 周五
米田 稔
西岡寅八郎

十二月十一日 知事十五年度の総括と今後を問う



森田 英二
(自由民主党)

問 来春以降、橋本知事が全国で最多選の知事となるが、この十五年度の実績を総括し、あとの任期一年をどう取り組むのか。また、次の知事選挙について、今どのように考えているのか。

答 知事 各種の基盤整備や職員意識改革は着実に進んだし、住民力を生かした新しい地域社会の姿も見え始めたが、雇用や経済、財政運営の面では厳しい状況だ。これからも県民本位の県政、産業の振興と雇用の拡大に取り組む。まずは次の知事選挙までの一年間、当面する県政の課題に全力で取り組む。

問 知事就任から十五年経過し、県民所得、製造品出荷額、有効求人倍率等の県勢指標は低迷し、産業政策は失敗と指摘せざるを得ない。現状を踏まえ、十五年間の産業政策への自己評価と今後の産業振興の方針



問 今年五月の知事の青島市訪問に同行した知事夫人の費用の一部を知事分に含めて公費で支出等をしていく県観光コンベンション協会についての所見を聞く。

答 知事 あるまじき行為で、知事、県観光コンベンション協会の責任者として県民の皆様におわびする。早急に抜本的な改善を行うよう指示するとともに、協会の組織と体制の見直しの検討も行う。あわせて、私自身もけじめをつけた。

問 政策推進担当理事 移住希望者とのマッチングを支援し、また、国や県・民間の情報提供、先進地の取り組みの勉強会の開催、中・長期滞在のメニューづくり等を一体となして進めている。国の関係メニューの活用をサポートする年度の県予算でも支援策を検討する。

いじめ・不登校の現状・対策を聞く



森 祥一
(県政会)

問 県外で続発しているいじめを苦にした子供の自殺などに対する学校や教育委員会の対応をどう思うか。また、本県はいじめや不登校の現状と対策を聞く。

答 教育長 他県については、どうこう言えないが、本県は、子供たちの命と尊厳を守ることを最優先に物事を進める。いじめの件数・学校数は二年連続減少。不登校児童数も減少しつつあるが、出現率は高い。対策は、予防を基本に、わかる楽しい授業の実現、互いに支え合う仲間づくり、保護者や地域の力の学校への積極的な導入により、子供たちが存在感を持つ温かい雰囲気のある学校づくりに取り組む。

中学校の少人数学級を実施せよ



吉良 富彦
(日本共産党と緑心会)

問 中学校の少人数学級については、試行中の学校では目に見える成果が上がっている。また、教育改革十年を未来につなげる会」の提言にも明記されており、導入するに当たっての教職員数や予算措置等を明確にし、来年度から順次実施すべきだ。

答 教育長 三十人学級編制の導入は中学校問題解決の一つの有効な方法だが、約二百名の弱の教員が必要で財政的な負担が極めて大きく、直ちの導入は大変厳しい。今後は、教員定数の動向を見極め、またその配分方法の検討を行うとともに、現在行っている中学校での少人数学級編制指定校の研究を深めるなど、導入に当たっての検討を重ねていく。

十二月十二日 同居連携型中高一貫教育校支援を



式地 寛肇
(新21県政会)

問 全国初の同居連携型中高一貫教育校が来年度から嶺北地域に開校する。少子化で子供が減少する中、中山間地域の教育振興を図るため、積極的な支援すべきだ。

答 教育長 開校準備室に中学校から教員を配置し、計画的、継続的な教育課程等の取り組みを検討している。また、教職員や保護者が、地域の発展に貢献できる人材育成を実現するため、開設検討委員会を設置し、新しい学校づくりを検討している。子供たちが郷土に誇りを持ち、郷土で育つことが実感できる学校をつくり上げていく。そのため、地元の見直しも必要で、できる限りの支援を行っていく。

障害者自立支援法の見直しを



田村 輝雄
(県民クラブ)

問 障害者自立支援法の障害程度区分の判定作業の障害程度区分の判定作業の質の向上等を県主導で行うこと、利用者負担の見直しと軽減を行うこと、日払い方式の見直しの要望すべきだ。

答 健康福祉部長 現在、国において障害程度区分の見直しをはじめ利用者負担の軽減や事業者に対する激変緩和措置などの改善策が検討されており、その動向に留意しつつ、よりよい制度となるよう国に働きかけていく。

問 医療制度が激変する中で、これからの自治体病院のあり方、役割はどうあるべきかを聞く。

答 健康福祉部長 近隣に医療機関がない場合は一次医療から提供する必要があり、ある場合はそれと重複しないよう高度医療や救急医療等の重点的な展開が求められる。自治体病院の開設者は、地域や近隣の医療機関の状況等も見ながら、自らの役割を考え、目指すべき方向を明らかにし、運営してほしい。県は、必要な協力や支援を行う。

消防団員の確保に取り組め



森 雅宣
(自由民主党)

問 本県には四月一日現在八千六百六人の消防団員がいるが、市町村条例に定められた定数からどれくらい不足しているのか。また、国の要請を踏まえ、県として消防団員の確保にどのように取り組む考えか。

答 危機管理担当理事 七百十三名不足し、減少傾向に歯止めがかからない。各消防団の実態や地域の状況のより詳細な分析が必要と考え、本年度から実態調査を開始した。調査の結果や先進事例を伝える等により、市町村自ら消防団員の確保に取り組むよう支援していく。

問 国の財政支援もある中で、農業改良普及事業の普及指導員の一時的な人員削減を行うことになっているが、それで地域に密着した県の指導機関としての役割を十分に果たしているのか。

答 農林水産部長 一定の入り込みはやむを得ないが、生産、流通構造の変化に対応する産地づくり、担い手の確保・育成や有望品目の導入、定着など課題に的確に対応していくためには、農業現場で生産者や生産者組織等と向き合った指導が必要で、こうした役割の重要性から、一律的な削減をすることを考えない。

問 違法状態が続いている教職員の時間外勤務の実態等を把握し直し、今のワーキンググループを発展させ、専門家や教職員団体とともに新たに検討委員会、対策委員会等を立ち上げ、取り組みを強化すべきだ。

答 教育長 現在小学校三校で行っている調査研究の成果を分析するとともに、国が実施している教員勤務実態調査の結果も踏まえ、今後の改善策を検討する。

問 防災学習センター基本構想の最終報告が十二月末にも出る予定だが、高知市から北部消防署との複合施設として建設要望が出されている。場所はシキボウ跡地等が有力候補と考えるが、用地の決定時期など今後のスケジュールを聞く。

答 危機管理担当理事 現在県が取り組みを進めているさまざまな南海地震対策の中で、優先順位の見極め、実現に向けた財源確保、運営方法や体制、県民の理解など、さまざまな課題整理の中で判断する。

問 有機農業の研修施設「土佐自然塾」が開校し、研修事業がスタートしたが、塾生の反応や評価、研修を終了した塾生の就業に当たっての支援や見直しを聞く。

答 農林水産部長 塾生からは、おおむね満足いただいている。研修終了後は八名が新たに有機農業に携わる予定だ。県では就農後も栽培技術や経営指導等を通じ、農業経営として自立できるよう支援を行っていく。

問 本県は、急峻な土地に人家が点在しているところが多く、地震による人命にかかわる大きな被害が想定されるが、このような箇所の数と対策を聞く。

答 土木部長 急傾斜地崩壊危険箇所は、約一万二千箇所。県が行う急傾斜地崩壊対策事業の対象約三千七百箇所に対し、整備済みは約二割。今後は、南海地震等における避難場所や避難路を土砂災害から守る対策のほか、地震で崩れやすい斜面を絞り込み、優先的に対策を進めるとも検討しているが、危険箇所情報の地域での共有化などソフト対策も併せて進めていく。

問 どうすれば、いじめから子供を救えるか、対策を根本的に問い直すことが大切だ。学校、教員、家庭、地域などが連携する中で具体的な対策を聞く。

答 教育長 いじめの起きない学校、学級づくりが何より大切だ。そのために、学校生活をどうの子供にとっても充実感のあるものにする、教科指導と同じように、下で学級経営を大切にすることが重要で、わかる楽しい授業の実現、特に課題を抱えた子供たちとの遊びや交流を大切にすること、すべての教職員で取り組むこと、地域や保護者の子供の様子を知らせ、学校運営に力を借ることを呼びかけてきた。

問 物部川の農業水利権について、農業者の利益を守るため、現行の水利使用量の確保に向け、河川管理者との協議を進めるべきだ。また、協議の中で一番の問題点は何か。

答 農林水産部長 地域の営農形態の変化に応じた適正な水量に調整することが重要で、特に、畑作が中心となる冬場の取水量が一番の課題だ。現在、河川管理者の国と協議を進めている。県としては、今後とも水利関係者や河川管理者との合意に向けて精力的に取り組んでいく。

土佐和紙を活用した催しを



上田 周五 (県政会)

問 平成二十年度の土佐であい博の盛り上げと地域資源活用の観点で、ペーパーフラワー、ちぎり絵等、土佐和紙を活用した催しを計画し、土佐和紙に往年の勢いをよみがえらせ、郷土の産業として後世に残していくべきだ。

答 観光担当理事 「ご提案のあった本県の伝統産業である土佐和紙は、全国に誇れる素晴らしい地域資源なので、これをどう活用し、情報発信をしていくかなど、土佐であい博の実施計画を策定していく中で検討していくべきだ。

問 児童虐待問題での関係機関との連携、取り組み姿勢を聞く。

答 警察本部長 児童相談所等との連絡協議会の開催、市町村虐待防止ネットワーク等への参加により、虐待の早期発見、児童相談所への迅速な通告等を行っている。児童の安全の確認、安全確保を最優先として対応するため、虐待の早期発見関係機関と連携した迅速・適切な対応、所要の犯罪捜査や警察官職務執行法の権限行使に努めている。

問 県は、本年四月に住民が主役の元気な活動を応援するため、地域支え合い推進チームをつくり、五モデル地域を決定したが、地域名と選定理由を聞く。

清掃など業務委託 公正な労働基準確立を



米田 稔 (日本共産党と緑心会)

問 県立病院の清掃業務の委託で丸投げが行われている事実を承知しているのか。

答 病院局長 委託業者に確認すると、他の会社の出向者が委託業務に従事していることが判明した。派遣労働に近い形態と推測され、委託契約書の再委託禁止条項に抵触するものではないと考えているが、医療法では、病院の清掃業務の委託の場合は、派遣労働者でなく、自ら雇用する労働者を従事させることが求められているので、委託を受けた業者に早急に是正を求めたい。

問 病院の清掃業務開始は、ほとんど朝6時だが、実際は5時出勤を強要され、しかもその分の賃金が不払いだ。また、タイムカードがなく、事業主の労働時間管理責任が果たされていない。発注者として是正を求めたい。

答 病院局長 民間企業が労働関係や社会保険関係の法令に沿った対応をしているかどうかは、国の機関が監督、指導していることと理解しており、独自の調査や指導は考えていないが、契約締結時等に業者に法令に沿った対応をするよう注意喚起していった。

問 公共事業や委託事業では、公正な労働基準確立の必要があり、そのためにも公契約条例制定の検討に踏み出すべきだ。

答 知事 労働条件は、法律で最低基準が確保された上で契約で決定されており、県が条例を制定して企業に取り組みを求める手法はなじまない。ただ、ダンピングが行われれば、公正な労働基準を犯す危険性が高まるので、例えば国土交通省は、総合評価落札方式の改善を進めている。こうした動向も参考にしながら、よりよい入札制度を検討する。

商工会への指導方針を問う



西岡寅八郎 (自由民主党)

問 長い歴史や地域の経済環境、商工業者の実態に合った中小企業支援を考えた上で、商工会の役割は極めて重要だ。県は、商工会議所が存在する市と商工会が存在する町村が合併する場合、商工会に対し、どのような考え、方針で指導するのか。

答 商工労働部長 商工会の中小企業支援機関としての役割はますます重要となっており、事業者の多様化したニーズに対応した専門的な経営指導ができる組織、体制への変革が最も求められている。こうした視点に立ち、商工会のあるべき姿や機能などについて十分議論した上で判断するよう指導していく。

問 県の出先機関など県有建築物の耐震化の場合の財源対策は、

答 総務部長 南海地震に対する耐震化には、交付税措置のある有利な起債を活用できる。ただ、建て替えの場合は、起債は活用できるが、交付税措置はない。必要な財源については、遊休財産の売却収入を充てていきたい。このため、県庁舎建設基金条例を改正し、売却収入を基金に積み立てていくことを検討している。

問 昨年度に県は消防団員の確保にどのように取り組むか、実績はどうか、また、本年度はどのように取り組んでいるのか。

答 危機管理担当理事 さまざまな機会をとらえ、機能別分団の導入等を要請してきたが、団員の減少が続いている。このため、本年度から団員確保に向けての実態調査を行うっており、この結果をもとに対策をまとめ、市町村の取り組みの支援に生かしたい。県としては先進事例の紹介や、今回消防庁から示された消防団協力事業所表示制度等の活用を市町村とともに検討していく。

12月定例会 審議の結果

- 可決された議案(58議案) 同意、認定含む
- 知事提出議案(50議案)
 - ・予算議案(7議案)
 - 「平成18年度高知県一般会計補正予算」
 - 「平成18年度高知県給与等集中管理特別会計補正予算」
 - 「平成18年度高知県災害救助基金特別会計補正予算」
 - 「平成18年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計補正予算」
 - 「平成18年度高知県電気事業会計補正予算」
 - 「平成18年度高知県工業用水道事業会計補正予算」
 - 「平成18年度高知県病院事業会計補正予算」
 - ・条例議案(18議案)
 - 「高知県精神科病院における任意入院者の症状等の報告に関する条例議案」
 - 「高知県認定こども園条例議案」
 - 「高知県公告式条例の一部を改正する条例議案」
 - 「職員給与に関する条例の一部を改正する条例議案」
 - 「職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例議案」
 - 「学校教育法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例議案」
 - 「職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例議案」
 - 「高知県の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例議案」
 - 「高知県環境審議会条例の一部を改正する条例議案」
 - 「高知県家畜保健衛生所条例の一部を改正する条例議案」
 - 「高知県立都市公園条例等の一部を改正する条例議案」
 - 「高知県の管理する港湾の臨港地区内の区分における構築物の規制に関する条例の一部を改正する条例議案」
 - 「高知県海岸管理条例の一部を改正する条例議案」
 - 「公立学校職員の給与に関する条例の一部を改正する条例議案」
 - 「警察職員の給与に関する条例の一部を改正する条例議案」
 - 「警察職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例議案」
 - 「高知県警察職員の賞与等に関する条例の一部を改正する条例議案」
- * 高知県設置条例及び高知県公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例議案
 - * ...撤回承認後再提出された議案

- ・その他議案(5議案)
 - 「高知県が当事者である訴えの提起に関する議案」
 - 「平成19年度当せん金付証券の発売総額に関する議案」
 - 「県が行う土地改良事業に対する市町村の負担の一部変更に関する議案」
 - 「高知県・高知市病院企業団規約の一部変更に関する議案」
 - 「高知県競馬組合規約の一部変更に関する議案」
- ・人事議案(2議案)
 - 「高知県教育委員会の委員の任命についての同意議案」
 - 「高知県公安委員会の委員の任命についての同意議案」
- ・決算議案(18議案)
 - 「平成17年度高知県電気事業会計決算」
 - 「平成17年度高知県工業用水道事業会計決算」
 - 「平成17年度高知県病院事業会計決算」
 - 「平成17年度高知県一般会計歳入歳出決算」
 - 「平成17年度高知県給与等集中管理特別会計歳入歳出決算」
 - 「平成17年度高知県用品等調達特別会計歳入歳出決算」
 - 「平成17年度高知県土地取得事業特別会計歳入歳出決算」
 - 「平成17年度高知県災害救助基金特別会計歳入歳出決算」
 - 「平成17年度高知県母子寡婦福祉資金特別会計歳入歳出決算」
 - 「平成17年度高知県中小企業近代化資金助成事業特別会計歳入歳出決算」
 - 「平成17年度高知県流通団地及び工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算」
 - 「平成17年度高知県農業改良資金助成事業特別会計歳入歳出決算」
 - 「平成17年度高知県県営林業特別会計歳入歳出決算」
 - 「平成17年度高知県林業・木材産業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算」
 - 「平成17年度高知県沿岸漁業改善資金助成事業特別会計歳入歳出決算」
 - 「平成17年度高知県流域下水道事業特別会計歳入歳出決算」
 - 「平成17年度高知県港湾整備事業特別会計歳入歳出決算」
 - 「平成17年度高知県高等学校等奨学金特別会計歳入歳出決算」
- 議員提出議案(8議案)
 - ・意見書議案(6議案)
 - 「医師不足を解消し、地域医療の確保を求める意見書議案」
 - 「難病の公費負担医療制度の慎重な検討を求める意見書議案」
 - 「リハビリテーションの診療報酬制度に関して、調査と改善を求める意見書議案」

- 意見書議案
 - 「マザーズサロン(仮称)設置の早期実現を求める意見書議案」
 - 「日豪EPA・FTA交渉入りに向けた意見書議案」
 - 「地方交付税措置に関する意見書議案」
- ・決議議案(2議案)
 - 「組織改編が有効に機能することを求める決議議案」
 - 「捜査報償費の適正な執行と執行内容の明確な説明を求める決議議案」
- 撤回承認された議案(1議案)
 - 知事提出議案(1議案)
 - ・条例議案(1議案)
 - 「高知県設置条例及び高知県公営企業の設置等に関する条例の一部を改正する条例議案」
- 否決された議案(3議案)
 - ・意見書議案(2議案)
 - 「不公平な税制を是正するための意見書議案」
 - 「庶民の負担軽減につながる税制改正を行うよう求める意見書議案」
 - ・決議議案(1議案)
 - 「県警捜査費の組織的不正執行疑惑の解明を求める決議議案」
- 否決された修正案(1修正案)
 - 「平成18年度高知県一般会計補正予算に対する修正案」
- 可決された動議(1動議)
 - 「高知県漁業信用基金協会への出資金問題の調査に関する動議」
- 否決された動議(1動議)
 - 「監査請求に関する動議」
- 継続審査とされた請願(2件)
 - 「高知県における助産師養成の充実について(請第1-2号)」
 - 「旭西北部に交番を誘致することについて」
- 不採択とされた請願(4件)
 - 「高知県における助産師養成の充実について(請第1-1号)」
 - 「すべての子供たちに行き届いた教育を進めるための請願について(2件)」
 - 「授業料軽減助成の実施など、私学助成の拡充を求める請願について」

常任委員会の動き (11月~1月)

- 総務委員会
 - 12月14日・15日・18日 (12月定例会中)
 - 「平成18年度高知県一般会計補正予算」など14件の議案を審査し、1件の撤回を承認、その他13件はいずれも原案どおり可決。
 - 請願2件を審査。意見書案2件、決議案1件、動議案1件を審査。
- 産業経済委員会
 - 12月6日・14日・15日・18日 (12月定例会中)
 - 「平成18年度高知県一般会計補正予算」など7件の議案を審査し、すべて原案どおり可決。意見書案3件を審査。
 - 12月26日
 - 高知県漁業信用基金協会への出資金問題及びそれに関連する事項
 - 1月23日・24日
 - 高知県漁業信用基金協会への出資金問題及びそれに関連する事項
- 文化厚生委員会
 - 12月14日・15日・18日 (12月定例会中)
 - 「平成18年度高知県一般会計補正予算」など7件の議案を審査し、1件の撤回を承認、その他6件はいずれも原案どおり可決。
 - 請願1件を審査。意見書案4件を審査。
- 企画建設委員会
 - 11月27日
 - 高知駅前複合施設構想について
 - 12月14日・15日・18日 (12月定例会中)
 - 「平成18年度高知県一般会計補正予算」など7件の議案を審査し、1件の撤回を承認、その他6件はいずれも原案どおり可決。
 - 請願3件を審査。

